

2007～2011年度

新中期経営計画

～基本方針について～

tv asahi 

2007年2月5日

2002年6月からはじめた全社変革推進運動。
それは、「やればできる！」という自信が
確実に身に付いた期間。

2009年に開局50周年を迎えるテレビ朝日。
これを機に、最強のコンテンツ力を誇る制作工房となり、
今度こそ、勝負をかけます、
トップになるために

全社変革推進運動の成果

第一期 2002年6月～2005年3月

制作体制を強化し、広告収入増に成功

- プライムタイム視聴率の大幅上昇
 - 2002年上期 11.3% 4位 → 2004年下期 12.9% 3位
- 広告収入の急拡大
 - 2002年度 1,730億円 → 2004年度 1,902億円 (+172億円、+9.9%)
 - スポット +149億円、タイム +23億円

広告外収入の急成長 2002年度 192億円 → 2004年度 280億円 (+88億円、+45.8%)

系列局の業績が好転(テレビ朝日を除く23局)

- 2002年度 売上高 2,098億円 → 2004年度 売上高 2,276億円 (+178億円、+8.5%)
- 2002年度 営業利益 166億円 → 2004年度 営業利益 272億円 (+106億円、+6.4%)

第二期 2005年4月～2007年3月

第一期の制作体制の足固めが滞り、プライムタイム視聴率が下降

- 2005年度上期 13.1% 2位 → 2006年度下期推移^{注)} 12.6% 3位

注) 2006年度下期推移は、2006年10月第1週～2007年1月第4週まで

広告収入の伸びが鈍化 2004年度 1,902億円 → 2006年度見込み 1,960億円 (+58億円、+3.0%)

広告外収入は堅調 2004年度 280億円 → 2006年度見込み 310億円 (+30億円、+10.7%)

経営指針

- コンテンツ力向上が最優先事項
- 広告収入の拡大
- 広告外事業は「選択と集中」
- グループ・系列局全体での成長

新中期経営計画の目標

2011年度にプライムタイムで視聴率トップを獲得

2011年度に連結売上高3,000億円、営業利益200億円を達成

創造力を最大限に引き出せる企業になる

連結売上高、営業利益の目標

(単位：億円)

	2006年度 見通し	2009年度 目標	2011年度 目標	成長率	成長率 (年平均)
売上高	2,480	2,820	3,000	21.0%	3.9%
営業利益	133	125	200	50.3%	8.5%
営業利益率	5.4%	4.4%	6.7%	-	-

新中期経営計画と開局50周年

新中期経営計画と開局50周年記念は、成長戦略の2つの柱。開局50周年を機にコンテンツ力を向上し、2009年度以降の成長につなげる。

新中期経営計画と開局50周年の期間

2007年度

2008年度

2009年度

2010年度

2011年度

新中期経営計画 2007年度～2011年度

開局50周年記念期間
2007年11月1日～
2009年3月31日

コンテンツ力の強化

制作費を2002年度から3年間固定し、制作費の使い方を見直して適正配分することにより視聴率拡大に成功。しかし、現在の制作費のレベルでは安定的に高視聴率を獲得することに限界あり。計画的かつ安定的にコンテンツ力を向上するには制作費の純増が必要。

現状

コンテンツパワーの 持続が課題

- レギュラードラマ番組の安定化が課題
- 単発番組が高視聴率を支えている
- 人員の確保が不十分

今後

番組制作費の確保を最優先

- 開局50周年を機に制作体制を強化し、人員投下を行う
- スポーツコンテンツに引き続き注力する
- 地上波に加え、様々なメディアでマルチ展開ができるコンテンツを開発する
- 制作会社・プロダクション等との関係を強化する

広告収入の強化

広告収入の持続的成長

- タイム収入の比率を安定的に拡大
 - スポンサーニーズにあった安定的な高視聴率を確保する
 - 従来 of 発想にとらわれない対策を講じる
- スポット収入の拡大
 - 視聴率向上でシェアを拡大する
- ワンセグ・インターネットの活用
 - 地上波番組の宣伝等に活用し、地上波と連動したセールス体制を確立する
- 開局50周年大型番組での増収

広告外事業の取り組み

事業の選択と集中を徹底。情報収集能力と研究能力を高め、迅速な対応ができる体制を構築。

ショッピング事業

- 「テレショップ」から「Eコマース」へ成長戦略をシフトする
- グループ内の体制を一本化、業務の重複を解消する

インターネット関連事業

- モバイル事業に加え、web広告を展開
- デジタルコンテンツ制作を担う組織体制の見直し

ビデオ・DVD事業

- コンテンツ強化の波及でタイトル数と販売数を増やす

映画事業

- 自社企画物件を積極展開し、テレビ番組との連携体制を確立する
 - 出資比率が高い物件を増やす
 - 映画会社との関係強化

イベント事業

- 開局50周年大型イベントを企画
- 朝日新聞創刊130周年記念事業と協力

事業の強化策案

重点関連子会社の成長促進

- テレビ放送事業の拡大
 - データ放送の制作機能を一本化
 - グループ内の資本関係の見直し
- テレビ朝日ミュージック
 - アーティストマネジメントビジネスの基盤を強化
 - 新規マネジメントビジネスの展開

新規事業開発

- 新しいメディア媒体事業の取り組み
 - ブロードスター合同会社（仮）においてコンテンツ発掘
 - 放送と連動したインターネットのコンテンツ展開

資料に記載されている当社及び当社の関係会社の見通し、目標、予想数値など、将来に関する記述が含まれておりますが、現在入手可能な情報から作成されたものであり、何ら保証やコミットメントを与えるものではありません。

実際の業績は様々な重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

本資料に関するお問合せは下記にお願いします。

Tel:03-6406-2177 経営戦略室

ホームページアドレス <http://company.tv-asahi.co.jp/IR/index.html>

IRホームページの充実にも努めております。ぜひ一度ご覧ください。